

# 年 表

(注) 各事項末尾の( )内の数字は、本文参照ページ。

年	月	当 社 事 項	月	業 界 ・ 一 般 事 項
1874年 (明7)	8	沖牙太郎、電信寮製機所に雑役夫として入所(4)		
1877年 (明10)	1 3	沖牙太郎、工部9等技手2級に昇進(5) 沖牙太郎、狩野タケと結婚(32)	2 11 —	西郷隆盛、征韓論の対立から西南戦争始まる(5) ベル電話機、日本に渡来(6) エジソン(米)、炭素送話器を使った電話機を発明(10)
1881年 (明14)	1 3	沖牙太郎、官を辞して明工舎を設立(京橋新肴町)(8) 顕微音機(エジソン式電話機)を製作、第2回内国勸業博覧会に出品し有功2等賞受賞(10)	10	大藏卿就任の松方正義、松方デフレ政策開始(11)
1882年 (明15)	—	ドイツ式軍用携帯印字機と軍用電池を陸軍に納入(13)	7	東京銀座にアーク灯ともる(14)
1885年 (明18)	1 3	ロンドン万国発明品博覧会に漆塗り線出品、銀牌受賞(13) 京橋弓町にメッキ工場を新設(13)	10 12	東京－横浜間で市外通話試験に成功(15) 工部省廃止、通信省設置(15)
1886年 (明19)	2	京橋新富町に製線工場を設置し、南伝馬町に支店を開設(13)		
1887年 (明20)			11 —	東京電灯会社、電灯供給を開始(14) ストロージャー(米)、自動交換方式を発明(50)
1889年 (明22)	—	明工舎を沖電機工場と改称(16)	2	大日本帝国憲法(明治憲法)発布(17)
1890年 (明23)	4	大阪の曾根崎村に仮営業所を開設(20)	12	東京と横浜で電話交換業務開始(17)
1891年 (明24)	7	広島に出張所を開設(20)	4	ロンドン－パリ間で電話開通

年	月	当 社 事 項	月	業 界 ・ 一 般 事 項
1894年 (明27)	11	京橋新栄町の工場が完成し、新肴町・新富町の工場を移転・統合(21)	8	日清戦争始まる(20) — スウェーデンでクロスバスイッチの原理を発明
1895年 (明28)			—	マルコーニ(伊), 無線電信に成功(29, 47)
1896年 (明29)	3 11	新肴町の営業所を京橋水谷町白魚河岸に移転、沖商会として独立(22) 国産初の直列複式交換機が東京浪花町分局で稼働(23)	4	第1次電話拡張7カ年計画発足(21)
1898年 (明31)	3	WE社(米)から提携申込み, 交渉不調に終わる(24)		
1899年 (明32)	5	合名会社沖商会設立, 資本金15万円(26) — テルビル, ソリッドバック電話機を製作(27)	7	日本電気(株)設立(26)
1900年 (明33)	5 10	月島に第2工場を新設(27) 合名会社を解散, 匿名組合に改組, 資本金10万円(26)	9	新橋, 上野両駅に自動(公衆)電話機設置
1902年 (明35)	—	長崎局に国産初の磁石式並列複式交換機を納入	1	日英同盟成立
1903年 (明36)	4	第5回内国勸業博覧会に並列複式交換機を出品, 名誉銀牌を受賞 — 磁石式ソリッドバック電話機を製造(41)	5	京都局に初の共電式交換機設置(37)
1904年 (明37)	7	セントルイス万国博覧会に電話機, 交換機, 電線を出品, 金牌を受賞(28)	2	日露戦争始まる(28) — フレミング(英), 2極真空管を発明(48)
1906年 (明39)	5	沖牙太郎死去, 59歳(29)	—	ド・フォレスト(米), 3極真空管を発明(48)
1907年 (明40)	5	合資会社沖商会に改組, 資本金60万円, 沖タケが代表社員に, 浅野総一郎が相談役に就任(32, 33) — 京都局に増設用共電式交換機を納入(38) — 田町工場建設を開始(43), 福岡に出張所開設(44)	4	第2次電話拡張計画発足(35)

年	月	当 社 事 項	月	業 界 ・ 一 般 事 項
1908年 (明41)	5	月島第2製造所全焼, 田町工場を拡張してこれを収容(43)	5	通信省, 銚子にわが国初の海岸無線電信局を開局
1909年 (明42)	—	共電式ソリッドバック電話機を製造(41)	—	電話加入者数, 10万人を越す
1910年 (明43)	7	70万円に増資, 本店・営業所を田町工場に移す(43)	11	(株)日立製作所設立
1911年 (明44)			—	通信省, わが国初の真空管を製作
1912年 (明45)	7	100万円に増資	2	鳥潟右一ら, TYK式無線電話を発明
(大1)	8	沖電気株式会社設立, 資本金5万円, 浅野総一郎, 取締役会長に就任(34)		
1913年 (大2)	—	熊本支所を開設		
1914年 (大3)	7	大正博覧会に共電式複式交換機を出品, 名誉大賞受賞	7	第1次世界大戦始まる(39)
			7	安中製作所, 大正博覧会で無線機器を公開実験(47)
1915年 (大4)	—	無線電信機の製造開始(48), ロシアから鉄道型現字機を受注(40)	6	無線電信法公布(48)
	—	札幌市に出張所を開設(44)	12	日本無線電信機製造所設立(49)
1916年 (大5)	—	ロシアから携帯電話機, 電線を受注(40)	4	第3次電話拡張計画発足(41)
	—	真空管を試作(48)	—	電気試験所, 受信用硬質真空管の製作に成功
1917年 (大6)	2	沖電気, 沖商会を合併, 資本金105万円(34)	6	黒沢貞次郎, 電信用タイプライタを製作
	6	200万円に増資(44)	11	ソビエト政権(ソ連)成立
1918年 (大7)	4	高輪局に共電式交換機を納入(38)	3	松下電器製作所(松下電器産業(株)の前身)設立
			11	第1次世界大戦終わる

年	月	当 社 事 項	月	業 界 ・ 一 般 事 項
1919年 (大8)		<ul style="list-style-type: none"> <li>－ 大崎工場を開設(44), 大崎工場内に無線機器工場を設置(48)</li> <li>－ 名古屋, 神戸に出張所を開設, 大阪出張所を支店に(44)</li> </ul>		
1920年 (大9)	3	250万円に増資(44)	11	ピッツバーグ(米)で初のラジオ放送
		－ 大阪市外大仁に新工場を建設(44)		
1921年 (大10)			1	三菱電機(株)設立
1922年 (大11)			11	通信省, ストロージャー式自動交換機を試用
1923年 (大12)		－ 震災後の通信施設復旧に従事(46)	8	富士電機製造(株)設立(51)
			9	関東大震災(45), 政府が電話の自動交換化とラジオ放送実施を決定(46, 49)
1924年 (大13)		－ ラジオ受信機を製作(49)	11	東京放送局設立(47)
			12	ロンドン－ニューヨーク間で写真電送の実験成功
1925年 (大14)	5	500万円に増資(53)	10	日本無線電信会社設立(70)
	9	前通信次官内田嘉吉, 顧問に就任(52)		
		－ 通信省から4通信路多重電信装置の試作を受注(74)		
1926年 (大15) (昭1)	9	GE社(英)とステップ・バイ・ステップ自動交換機の技術提携契約(53)	1	京橋局に初の自動交換機を設置(52)
1927年 (昭2)	8	芝浦工場の第1期工事完了(54), 臨時自動創設部設置(54)	3	金融恐慌始まる(58)
		－ 1号ダイヤル, 通信省の検定に合格(56)	6	通信省, テレタイプ社(米)製6単位和文印刷電信機を導入(73), 主要都市で試用
1928年 (昭3)		－ 2号ダイヤル, 通信省の検定に合格(56)	2	第1回普通選挙
		－ 青森－函館間に8通信路搬送電信装置を納入(74)		－ 通信省, 自動交換機をAEI社(米)型に統一(57)

年	月	当 社 事 項	月	業 界 ・ 一 般 事 項
1929年 (昭 4)	—	自動交換機の型式証明を受ける	10	ニューヨーク株式市場大暴落(暗黒の木曜日), 世界恐慌始まる(58)
1930年 (昭 5)	4 11 11 —	沖電気製AEI社(米)型の自動交換機第1号を中野局増設用に納入(57) 浅野総一郎, 死去, 12月に2代目浅野総一郎, 会長に就任(60) 芝浦工場第2期工事(C館)完了(53, 66) 電気時計の生産開始(60)	1 4	金輸出解禁(31年12月再禁止)(64) ロンドン海軍縮小会議開く, 4月に条約調印
1931年 (昭 6)	—	3 グイバーシティ短波大型受信機を日本無線電信から, 中型短波6球スーパーヘテロダイン受信機を通信省から受注(70)	9 —	満州事変始まる(64) アメリカで加入電信開始
1932年 (昭 7)	5 — — —	創業50周年記念として『沖牙太郎』を刊行(64) 大倉商事京城支店, 奉天出張所に駐在員を置く(68) 沖式ラインファインダスイッチを開発(65) 簡易印刷電信機試作	3 5 12 —	満州国, 建国宣言 5.15事件 国際電話(株)設立(70) 通信省, 和文印刷電信機の国産化決定(73)
1933年 (昭 8)	— —	田町工場で陸軍92式携帯電話機を生産演習(66) 山口県吉見一釜山間の重畳式搬送電信装置を製作(74)	3 8	日本, 国際連盟脱退 満州電信電話(株)設立(68)
1934年 (昭 9)	1 4 12 — —	『沖電気時報』を創刊(64, 71) 大連と奉天に出張所を開設(68) 本店を丸の内1丁目東京海上ビル新館2階に移転(66) 芝浦工場第3期工事(D館)完了, 田町工場閉鎖(66) 3号形電話機の製造開始(65)	3 4	通信省技師の松前重義ら, 無装荷ケーブルを実用化(74) 通信事業特別会計法施行
1935年 (昭10)	4 — —	新京に出張所を開設(68) 無線部を設置(70) 東京電気と真空管の売買・特許実施許諾の契約(70)	6	富士通信機製造(株)設立
1936年 (昭11)	8 9	沖電線(株)設立(75) 1000万円に増資(75)	2 11	2.26事件 日独防共協定調印

年	月	当 社 事 項	月	業 界 ・ 一 般 事 項
1936年 (昭11)	—	1 kWリレー式3波長切替短波送信機を通信省航空局に納入, NHKから放送用送信機を受注(70)		
1937年 (昭12)	9	沖電気証券(株)設立(76)	7	日中戦争始まる(67)
	—	福岡出張所を支店とする	9	軍需工業動員法公布
	—	海軍より水中聴音機の国産化を依頼される	9	工場事業場管理令公布(67)
			11	黒沢商店, 国産和文印刷電信機を実用化(73)
1938年 (昭13)	4	芝浦, 高浜(建設中)両工場, 陸海軍管理工場に指定(67)	3	国際電気通信(株)設立
	11	2000万円に増資(75)	4	国家総動員法公布
	—	高浜工場第1期工事完了(69), 北京に出張所を開設(68)	—	ニューヨークでクロスバ交換方式採用
1939年 (昭14)	—	済南に出張所を開設(68)	3	電話加入者数, 100万を越す
	—	高浜工場第2期工事完了	5	通信省, 電子交換の研究に着手
	—	海軍用航空無線機を量産	6	東京-奉天間に無装荷ケーブルによる有線電話開通
			9	第2次世界大戦始まる
1940年 (昭15)	9	満州に沖通信機(株)設立(69)	9	日独伊3国同盟成立
			—	通信省, クロスバ交換の研究に着手
1941年 (昭16)	—	高浜工場完成(69)	7	アメリカでテレビ放送開始
	—	500W放送機をNHKに納入	12	太平洋戦争始まる(76)
	—	陸海軍向け無線機, 水測機器生産に集中(69)		
1942年 (昭17)	5	3000万円に増資(75)	6	ミッドウェー海戦
	—	海外初の生産拠点として大連工場を建設(69)		
1943年 (昭18)	—	蔵工場, 目黒工場, 沼津工場, 高崎工場を開設(69)	11	通信省, 通信院に改称(81)
	—	前橋工場, 富岡工場, 荏原工場, 芝浦第2工場を開設(69)	12	日本電話設備(株)設立
1944年 (昭19)	4	小沢仙吉, 社長に就任(78)	6	B29本土初空襲(78)
	5	軍需会社に指定される(77)	7	サイパン島の日本軍全滅
	6	芝浦工場を芝浦製造所, 高浜工場を品川製造所と改称(77)	8	学徒勤労令, 女子挺身勤労令公布(78)
			12	H.アイケン(米), リレー式計算機を完成

年	月	当 社 事 項	月	業 界 ・ 一 般 事 項
1944年 (昭19)	11	6000万円に増資(75)、本店を芝区西芝浦4丁目に移転(80) — 鶴見、桐生、大塚、福島、京城の各工場を開設、芝公園内三緑亭を研究所とする		
1945年 (昭20)	5 8 8 11 12 —	芝浦製造所、空襲により一部焼失(79) 品川、芝浦、蕨、富岡、福島の5工場に集約(80) 本店を芝区高浜町10番地に移転(80) 楊井勇三、社長に就任(80) 品川工場で沖電気高浜従業員組合結成(83) — 従業員2万2000人余を4500人に減らす(80)	3 5 8 10 11 11 12 —	東京大空襲始まる(78) 通信院、通信院に改称(81) 広島、長崎原爆投下、第2次世界大戦終わる(79) 国際連合(国連)成立 GHQ、財閥解体を指令(82) 制限会社令公布 労働組合法公布 — 電話加入者数、54万に激減
1946年 (昭21)	3 6 11 12 —	沖電気労働組合結成(84) 蕨工場、賠償工場に指定される(81) 制限会社に指定される(82) 沖電気証券とともに持株会社に指定される(82) — 仙台出張所、銀座営業所を開設	2 2 7 10	公職追放令施行 アメリカで世界初の電子計算機ENIAC完成(132) 通信院、通信省に改称(107) 企業再建整備法公布(86)
1947年 (昭22)	5 8	神戸、京都、広島に営業所を開設 井上良治、社長に就任(82)	5 7 12	日本国憲法施行 独占禁止法施行 ベル研究所(米)でトランジスタ発明(127)
1948年 (昭23)	2 7 8 11 —	過度経済力集中排除法の指定を受ける(82) 報奨制度を導入(84) 井上良治社長、死去(83) 芝浦分会が無期限ストライキ(85) — ラジオ調整卓をNHKに納入	12	GHQ、経済安定9原則を指令(86)
1949年 (昭24)	1 4 5 11	楊井勇三、社長に再任(83) 神戸捨二、社長に就任(91) 42%の人員整理を発表 企業再建整備法により、沖電気株式会社を解散し沖電気工業株式会社を設立、資本金1億8000万円、神戸捨二、社長に就任(90)、のちに創立記念日を11月1日とする。整備計画で芝浦工場一時閉鎖	2 6 10 11 —	ドッジラインによる不況深刻化(86) 通信省、郵政省と電気通信省に分割(107) 中華人民共和国(中国)成立 湯川秀樹博士がノーベル物理学賞 — 電話加入者数、戦前水準107万を回復

年	月	当 社 事 項	月	業 界 ・ 一 般 事 項
1949年 (昭24)		<ul style="list-style-type: none"> <li>— 新潟, 金沢に出張所, 熊本, 高松に営業所を開設(101)</li> <li>— 国際通信用FS-SSB方式短波受信機を完成</li> </ul>		
1950年 (昭25)	10 11	<ul style="list-style-type: none"> <li>4号形電話機の量産開始(108)</li> <li>11 電報中継機械化装置類の試作を電気通信省から依頼される(121)</li> </ul>	6 — —	<ul style="list-style-type: none"> <li>朝鮮戦争始まる(93)</li> <li>レミントンランド社(米), 初の商用コンピュータUNIVAC Iを完成(144)</li> <li>ベル研究所(米), 接合型トランジスタを発表</li> </ul>
1951年 (昭26)	11 11	<ul style="list-style-type: none"> <li>株式を東京証券取引所に上場(98)</li> <li>11 支店(大阪, 福岡, 名古屋, 札幌)を支所と改称(101)</li> </ul>	9  9	<ul style="list-style-type: none"> <li>サンフランシスコ講和条約調印(94), 日米安全保障条約調印</li> <li>民間ラジオ放送開始</li> </ul>
1952年 (昭27)	7  10	<ul style="list-style-type: none"> <li>通産省より印刷電信中継装置の工業化に補助金(122)</li> <li>3億6000万円に増資</li> </ul>	4 8	<ul style="list-style-type: none"> <li>GHQ廃止</li> <li>日本電信電話公社(電電公社)設立(92, 109)</li> </ul>
1953年 (昭28)	3 3 9 — —	<ul style="list-style-type: none"> <li>ページ式印刷電信機を完成(122)</li> <li>水戸電報局に納入の電報中継交換機が稼働(122)</li> <li>「テレタイプライタ」を発売(135)</li> <li>— 芝浦工場再開(97, 108)</li> <li>— わが国初のタクシー用FM無線電話装置を北海道交通に納入</li> </ul>	2 3 4 10	<ul style="list-style-type: none"> <li>NHK, テレビ放送を開始</li> <li>電電公社, 初の電報中継機械化を実施(122)</li> <li>国際電信電話(株)(KDD)設立</li> <li>電電公社, 第1次電信電話拡充5カ年計画実施(109)</li> </ul>
1954年 (昭29)	3 3	<ul style="list-style-type: none"> <li>CIT社(仏)と搬送, 模写電信の技術援助契約(118)</li> <li>レイセオン社(米)と航海用レーダーの技術援助契約(118)</li> </ul>	3 7	<ul style="list-style-type: none"> <li>後藤英一, パラメトロンを発明</li> <li>防衛庁発足</li> </ul>
1955年 (昭30)	12	<ul style="list-style-type: none"> <li>ミリ波マグネトロンを開発(124)</li> </ul>	9  —	<ul style="list-style-type: none"> <li>高崎局, ケロッグ社(米)製クロスバ交換機を稼働(112)</li> <li>— 神武景気始まる(94)</li> </ul>
1956年 (昭31)	1 8 10 12 —	<ul style="list-style-type: none"> <li>PBX用エリクソン形クロスバ100回線交換機を製作(113)</li> <li>10億8000万円に増資</li> <li>10 東京, 大阪で加入電信交換機を設置(123)</li> <li>12 竜王局にエリクソン形クロスバ交換機を納入(113)</li> <li>— トランジスタ, 電子交換機の研究開始(129, 165)</li> </ul>	7  9 10 10 12	<ul style="list-style-type: none"> <li>電気試験所, トランジスタ式電子計算機を完成</li> <li>国際テレックス, 日米間開通</li> <li>電電公社, 加入電信サービス開始(123)</li> <li>日ソ国交回復宣言</li> <li>日本, 国連加盟</li> </ul>

年	月	当 社 事 項	月	業 界 ・ 一 般 事 項
1957年 (昭32)	1 3 4 —	短距離搬送装置テスト機を電電公社に納入 沖ビジネスマシン販売(株)設立(140) ワイヤスプリングリレーの試作を完了 電子計算機の研究開始(134)	6 10 12	電子工業振興臨時措置法公布(141) ソ連、人工衛星スプートニク1号打上げ NHK、FM放送開始
1958年 (昭33)	4 4 8 11 —	ミリ波クライストロンを開発(124) 事業所制を採用(品川、芝浦、高崎、福島)(100) 短距離搬送装置実用機(T8S)を電電公社に納入 高崎工場完成(97,137) ベルト式ラインプリンタ、光電式テープリーダ、 万能入出力装置を完成(138)	1 4 12 —	電電公社、日本縦断マイクロウェーブを完成 電電公社、第2次電信電話拡充5カ年計画実施(110) TI(テキサス・インスツルメント)社(米)、ICを開発 岩戸景気始まる(94)
1959年 (昭34)	4 7 9 10 12	IBM社(米)とチェーンプリンタの開発契約 WE社(米)とクロスバ交換機の特許実施契約(113) OPC1パラメトロン電子計算機を完成(141) 21億6000万円に増資(98) 第1回目の社債2億円発行(98)	5 9 10 10	琉球電信電話公社発足(103) ソ連の月ロケット、月面着陸 IBM社(米)、トランジスタ式コンピュータ1401を発表(142) 電電公社電気通信研究所(通研)、全電子式交換機を試作
1960年 (昭35)	2 4 4 5 7 10 12 —	品川クロスバ工場第1期工事完了(97) 富岡沖電気(株)設立(101) 沖電気製WE社式スイッチ、リレーが電電公社の正式認定を受ける(113) 沖電気工事(株)設立(101) 台湾遠東電器工業股份有限公司に資本参加(105) 沖セラミック工業(株)設立(101) 防府局に標準形クロスバ交換機を納入(113) 品川クロスバ工場第2期工事完了(97)	9 12	カラーテレビ放送開始 国民所得倍増計画を発表(94)
1961年 (昭36)	5 6 6 10 11 11 12 12	汎用コンピュータOKITAC-5090を完成(142) 40億円に増資(98)、八王子半導体工場完成(97,130) 電動タイプライタ「オキタイパ2000」を発売(139) GIC社(米)と半導体の技術援助契約(131) 創業80周年を迎え、本店を港区芝琴平町10、新虎ノ門ビルに移転(101) 社内報『沖ニュース』を創刊 東北沖電気(株)設立(102) 芝浦に研究所棟完成	4 8 9 12	ガガーリン(ソ連)がウォストーク1号で人類初の宇宙飛行 日本電子計算機(JECC)設立(141) OECD(経済協力開発機構)発足 IBM社(米)、コンピュータ7040、7044を発表(143)

年	月	当 社 事 項	月	業 界 ・ 一 般 事 項
1961年 (昭36)	—	CPM6レーダー雨量計を完成(126)		
1962年 (昭37)	3 4 4 5 6 11 11 12	600形電話機量産試作推進本部(M6作業班)発足(117) 八王子電子管工場完成(125) 沼津市三津浜に臨海実験所(研究所分室)開設(276) 本庄工場第1期工事完了(116, 117) ホンジュラスより通信網工事を受注(105) 八王子電子計算機工場完成 80周年記念に小金井総合グラウンド完成(101) 60億円に増資(98)	3 7 7 10 10 — —	電電公社, 600形電話機商用試験 アメリカ, 通信衛星テルスター1号打上げ(106, 125) 通産省, 電子計算機技術組合を設立(143) 貿易自由化実施 キューバ危機 ベル研究所(米), 近距離用24chPCMを商用化(170) アメリカでGaAsダイオードによる半導体レーザを開発
1963年 (昭38)	3 8 10 11	品川クロスバ工場第3期(113), 本庄工場第2期工事完了 600形電話機の量産開始(118) オキ・エレクトロニクス・オブ・アメリカ(OEA)社(米)に資本参加(107) スペリーランド社(米)と合弁で沖ユニバック(株)設立(145)	4 7 10 11	電電公社, 第3次電信電話拡充5カ年計画実施(110) 資本取引自由化実施 日本原子力研究所, 原子力発電に成功 ケネディ大統領(米)暗殺
1964年 (昭39)	6 10 12 — —	品川クロスバ工場第4期工事完了 FDM短搬端局装置(T12SR)を電電公社に納入 ベンディックス社(米)と数値制御装置の技術援助契約 預金オンライン端末「オキセイバ」を完成(183) 全電子式データ交換機OKIDEX7000を完成(140)	4 10 10 12 —	IBM社(米), 第3世代コンピュータ360シリーズを発表(180, 188) 東海道新幹線開業(148) 東京オリンピック開催(94, 148) 電電公社, T12SR短距離搬送商用試験 電電公社, 電子交換機研究実用化10カ年計画策定(165)
1965年 (昭40)	1 4 4 10 12	本庄工場第3期工事完成 芝浦事業所の測定器類を桑野電機に移管 電子計算機の製造を八王子事業所より高崎事業所へ移管(146) 電子交換開発本部を設置 ICの研究開始(194)	2 3 3 7 7 11 12	東京—全国道府県庁所在地間でダイヤル市外通話開通 山陽特殊製鋼倒産, 40年不況(証券不況)(94, 148, 150) 名神高速道路全線開通 不況対策に国債発行決定 いざなぎ景気始まる(150) 電電公社, 近距離24chPCM商用試験(170)

年	月	当 社 事 項	月	業 界 ・ 一 般 事 項
1966年 (昭41)	1	森章、取締役社長に就任(149)	3	電電公社、C400クロスバ交換機商用開始
	2	有線事業部およびデータ処理事業部を設置(150)	3	日本総人口、1億を突破
	3	ポリビアのラパス市交換局を受注	4	日本国内の電話機数、世界第2位(1118万台)に
	9	ハゼルチン社(米)とソノプイの技術援助契約	7	通研、実験用電子交換機DEX1を完成(166)
	11	C400クロスバ交換機を渋谷局に納入(114)		
	—	OKIMINITAC-5000形を発売(188)		
	—	オプトエレクトロニクス(LED)の研究開始(200)		
	—	シリコン・トランジスタが電電公社認定に合格(131)		
1967年 (昭42)	3	近畿日本ツーリストへオンライン旅客予約システムを納入(182)	4	電電公社、「10年後の電信電話ビジョン」を発表(164)
	4	沖ビジネスマシン販売(株)を吸収合併、62億円に増資(140)	10	財界リーダーからなるMIS(経営情報システム)視察団が訪米
	4	MOSICの生産開始(196)	—	インテル社(米)設立
	7	宇宙通信開発本部を設置		
	9	データ通信本部を設置		
	12	富士銀行で、「オキセイバ」によるオンラインシステム(第1次オンライン)稼働(182,183)		
	—	固体化テレビサテライト装置を開発		
1968年 (昭43)	2	600形電話機生産が200万台突破	4	電電公社、第4次電信電話拡充5カ年計画実施(164)
	3	プリント基板の製造開始	10	全国地方銀行協会(地銀協)の専用データ通信サービス開始
	4	加入電信宅内装置A3号形を電電公社に納入開始(123)	12	電電公社、押しボタンダイヤル(600P形)電話機の商用試験を開始
	7	コロンビアのアンチオキア州伝送路建設を受注		
	10	沖厚生年金基金設立		
	10	沖ビル設備販売(株)設立		
	11	NHK納入のテレビ方式変換装置が稼働		
	—	LED(発光ダイオード)と受光センサでマークシートリーダ(OMR)を実用化(200)		
1969年 (昭44)	1	「IDEA運動」提唱(152)	4	電電公社のDIPS開発プロジェクトに富士通、日本電気、日立製作所が参加(188)
	1	支所(大阪、福岡、名古屋、札幌、仙台、金沢)を支店(関西、九州、東海、北海道、東北、北陸)に改称	4	電電公社、光通信の研究開始
	2	海外事業部を設置	5	電電公社、プッシュホンによる短縮ダイヤルサービスを開始
	4	長野沖電気(株)設立	5	東名高速道路全線開通
	6	MOSIC、電電公社認定に合格(196)	7	アメリカのアポロ11号、月面着陸
	7	ミニコンピュータOKITAC-4300を発売(190)		
	10	100億円に増資、八王子プリント基板工場完成		

年	月	当 社 事 項	月	業 界 ・ 一 般 事 項
1969年 (昭44)	12	電子交換推進部を設置(167)	12	電電公社, 初の電子交換機(DEX2)を牛込局に設置(166) — TI社(米), 日本でIC生産開始
1970年 (昭45)	1 3 4 4 4 8	ソフトウェア事業部を設置(191) プレッシー社(英)とPBXなどで販売提携 ミニコンピュータOKITAC-4500を発表(190) 中国, 信越各支店を開設 小形電話機(700P形)開発プロジェクトチームを設置 転換社債40億円を発行	3 7 9	大阪で日本万国博覧会開催 東京に光化学スモッグ発生 電電公社, 電話計算サービス(DIAL)を開始
1971年 (昭46)	3 4 4 5 6 9 9 10 11 12 12 — —	600形電話機生産を大興電機製作所に移管(173) GaAsPの可視光(赤色)LED, 電電公社認定に合格 600P形電話機の量産開始(174) CATVシステムを開発 開発本部を設置, 研究部門を集約 オンラインCDを富士銀行に納入(186) CMOSICの量産開始(197) D10形電子交換機を淀橋局に納入(167) 『沖電気工業90年小史』を刊行(154) 電子交換機用バイポーラICが電電公社認定に合格(195) 沖電気目黒クラブを開設 — NC用言語MINIAPTを開発 — 7GHz960ch無線装置をブラジルのバイヤ州より受注	1 5 8 10 12 12 —	ニューヨークとの国際電話自動即時化 公衆電気通信法改正, 通信回線によるデータ通信可能に アメリカ, 金・ドル交換停止(ニクソン・ショック), 円変動相場制へ移行(155) 中国, 国連に加盟 電電公社, 霞ヶ関局でDEX21電子交換機商用試験(166) 円, 1ドル=308円に切上げ(155) — ローマクラブが「成長の限界」を発表, 環境問題に警鐘
1972年 (昭47)	4 4 5 8 8 10 11 12	営業本部制(電電, 官公庁, データ機器, 通信機)を実施 感熱(サーマル)式プリンタを開発, 11月の「沖データ機器展」に出展(176) 普及型NC, OKIPATH880を開発 アメリカにオキ・エレクトリック・オーバーシーズ(OEO)設立(232) 三菱電機とコンピュータの共同開発(189) 沖縄営業所を開設 山本正明, 取締役社長に就任(156) アメリカにオキ・データ・コーポレーション(ODC)設立(179)	2 5 7 9 11	冬季オリンピック札幌大会開催 沖縄復帰 田中首相, 「日本列島改造論」提唱(156) 日中国交回復 電電公社, 第1次回線開放実施(175, 260)

年	月	当 社 事 項	月	業 界 ・ 一 般 事 項
1973年 (昭48)	2 4 4 7 8 10 10 11 12 —	沖福祉厚生(株)設立 電子通信事業部、数値制御事業部を設置 富岡沖電気を合併し富岡工場とする、116億円に増資 イラクからマイクロ通信網を受注(178) ドイツにオキ・エレクトリック・ヨーロッパ(OEE)設立(257) 感熱式ファクシミリ1号機を日本経済新聞社に納入(176) 24chPCM端局装置商用試験機を川内統制中継所に納入(172) PR誌『プレゼンテーション』を創刊 沖エンジニアリング(株)設立 OKITAC-1300ターミナルシステムを開発(第2次オンライン)(184)	1 1 4 4 5 8 10	有線テレビ(CATV)放送法施行 ベトナム和平協定調印 電電公社、第5次電信電話拡充5カ年計画実施(161) 第5次資本自由化、一部を除き100%実施 電電公社、電話ファクシミリサービスを開始 第4次中東戦争始まる、OPECは原油価格大幅値上げ実施、第1次石油危機が発生(157)
1974年 (昭49)	1 2 3 3 3 4 4 5 5 6 9 10 10	石油危機に対処する臨時対策本部を設置(159) 4KMOSRAMを開発 100W全固体化テレビ中継放送装置を製品化 準ミリ波PCM装置を実用化 『沖電気時報』を『沖電気研究開発』と改称 (株)沖海洋エレクトロニクス設立 わが国初の民需用電子構内交換機KC300を富士銀行で稼働(167) 芙蓉防災工業(株)設立 三菱電機と共同で大型コンピュータCOSMOシリーズを発表(189) 160億円に増資 一般電話ファクシミリOKIFAX600を発売(176) 世界初のマイクロプロセッサ使用NC装置OKIPATH660を発表 一時帰休を実施(品川,本庄,八王子)(160)	1 1 3 4 4 8 9 12 —	日中貿易協定調印 物価暴騰(狂乱物価)(158) 郵政省、初の通信白書を発行 (株)日本電子機械工業会(EIAJ)発足 商法改正施行 三菱重工本社爆破事件 IBM社(米)、SNAを発表(261) 電子計算機の資本、輸入完全自由化 — GNP、戦後初のマイナス成長(158,202)
1975年 (昭50)	2 5 5 6 7 7	地震観測テレメータシステムを開発 秩父工場完成 制御事業部を設置 神戸捨二相談役、死去 ミニコンピュータOKITACsystem50を発売(286) ベル研究所(米)と大容量移動電話の共同開発、納入契約	3 4 6 6 7	プッシュホンによる座席予約サービス開始 ベトナム戦争終わる 電電公社、超LSI共同研究プロジェクトスタート 電気通信科学館開館 沖縄国際海洋博覧会開幕

年	月	当 社 事 項	月	業 界 ・ 一 般 事 項
1975年 (昭50)	10	PCM-24B伝送システム1号機を電電公社に納入(169)	8	電話加入者数, 3000万を突破
	10	VLSI開発委員会を設置(303)	12	コンピュータ資本完全自由化
	10	HCMTS(大容量移動通信システム,のちにAMPSと改称)推進本部を設置		
	11	スーパーミニコンOKITAC-1200バンキングターミナルシステムを発売(185)		
	11	ワイヤドットプリンタDP100を開発(179)		
1976年 (昭51)	2	クウェートより全電子式テレックス交換機を受注(179)	1	同軸ケーブル情報システムの実験開始
	3	KDDへ富士通と共同で全電子式国際テレックス交換システムを納入(124)	2	ロッキード事件発覚
	3	40GHz帯局地分配システムMACT1を開発	3	超LSI技術研究組合発足(305)
	5	デジタル式OKIFAX7100を発売(176)	3	電電公社, デジタルデータ交換網DDX2を東銀座局で運用開始
	8	オフィスコンピュータOKITACsystem9を発売(287)	7	田中前首相, 外為法違反で逮捕
	8	ナイジェリアよりマイクロ回線網建設を受注(179)	—	テレビゲームブーム
	9	「沖データ通信展」で複合電子交換機オムニパックス交換システムを発表(168)	—	電電公社, 発注を大幅削減
	11	初の外債1500万ドルを発行		
	—	ミニプッシュホン700P形の量産開始		
1977年 (昭52)	1	経営強化対策委員会および経営調査室を設置(161)	2	ミニプッシュホン登場
	3	ネットワーク・アーキテクチャー「DONA」を発表(261)	4	電電公社, 64KビットVLSIメモリを開発
	4	沖ソフトウェア(株)設立	7	わが国初の静止気象衛星「ひまわり」打上げ
	6	ベル研究所(米)よりAMPS市場調査用端末機器を受注	9	電電公社, パケット交換方式の試験開始
	7	電子デバイス事業部を設置(203)	10	伊藤忠商事, 安宅産業を吸収
	8	V(超)LSI研究棟完成(203, 304)	—	円高不況
	10	為替貯金窓口端末機を郵政省に納入		
	10	東北自動車道の遠方監視制御システムを納入		
	12	経営会議と社長室を設置(162, 211)		
	12	八王子に電子ビーム露光装置MEBESを導入(204)		
1978年 (昭53)	2	富士銀行でOKITAC-1300ターミナルシステムによるオンライン化が完成(185)	2	アメリカ政府, 電電公社門戸開放を要請
	4	感熱方式OKIFAX6000, 8000を発売(278)	3	電話加入申込み積滞, ほぼ解消

年	月	当 社 事 項	月	業 界 ・ 一 般 事 項
1978年 (昭53)	4	CMOS 4 ビットマイコンOLMSシリーズを発売	4	電電公社, 第 6 次電信電話拡充 5 カ年計画実施
	4	三宅正男, 取締役社長に就任(210)		
	6	18GHz帯デジタル伝送システムをオランダへ輸出	5	新東京国際空港(成田空港)開港
	8	経営会議で「経営体質改善計画」を策定(213)	6	宮城県沖地震
	8	ビル総合管理システムOKIBUILTICS-300を発売(300)	8	日中平和友好条約調印
	10	1500人の希望退職を募集(216)	8	郵便貯金オンラインスタート
	12	40GHz帯デジタル無線の実験局を開設	11	ニューヨークで日米半導体セミナー開催
	12	沖不動産㈱設立		
	—	光通信システムをインドへ輸出(265)		
	1979年 (昭54)	4	SBU体制発足(217,304), 電子通信, 情報処理, 電子デバイスの 3 事業部制導入(217)	1
8		シンガポールで全電子式メッセージ交換システム開局	2	イランで革命政府樹立, 原油価格が高騰し, 第 2 次石油危機が発生
8		オフィスコンピュータ・プラザを中央区京橋に開設(288)	3	アメリカでスリーマイル島原発事故
9		手書き文字読取り装置OKIOCR3500を発売	3	電電公社, 電話の全国ダイヤル自動即時化を達成
12		感熱方式OKIFAX8300, 8400を発売(278)	6	初の東京サミット開催
12		EPBXセンテナリアルシリーズ(KCシリーズ)を発売(267)	10	省エネルギー法施行
—		LEDアレイヘッドを電電公社と共同開発(298)	11	イランでアメリカ大使館人質事件発生
			12	電電公社, DDX(D50)回線交換機サービスを開始(261)
			12	電電公社, 東京23区内で自動車電話の商用サービスを開始
			12	電電公社と郵政省, 東京でキャプテンシステムを実験開始
1980年 (昭55)	2	地域防災行政用無線局を東京都大田区に納入(302)	3	都銀, 現金自動支払データ通信システムサービスを開始
	2	沼津工場を建設(276)	3	通産省産業構造審議会「80年代の通商産業政策」で技術立国を提言
	2	イギリス, 西ドイツへ中速ファクシミリをOEM輸出契約	7	電電公社, DDX(D50)パケット交換機サービスを開始(261)
	3	中間調の送信可能なOKIFAX5800を発売(278)	8	電電公社, 資材調達問題で日米政府事務レベル協議
	3	芝浦地区に東京工場を発足	9	イラン・イラク戦争始まる(219)
	4	静岡沖電気㈱設立	12	日米交換書簡「国際調達の手続きについて」合意(242)
	4	64KDRAMを開発(309)		
	5	日本語ワードプロセッサ「レターメイト80」(290), パーソナルコンピュータ「if800」を発売(289)		
6	M-100運動スタート(220)			

年	月	当 社 事 項	月	業 界 ・ 一 般 事 項
1980年 (昭55)	10 11	アメリカにオキ・セミコンダクターInc.(OSI)設立 (310) 宮崎沖電気(株)設立(309)		
1981年 (昭56)	1 2 4 4 5 5 5 6 6 6 6 8 10 11 12	関西、九州、東海、東北の4支店を支社と改称(東海は中部支社となる) 非同期128KビットマスクROMを発売 「経営体質改善計画PARTII」発表(223) 沖通信システム(株)設立 漢字用1MビットマスクROMを開発 壁掛形電子交換機センチアル10Eを発売 COMS8ビット1チップマイコンを開発 感熱式最高速機OKIFAX5500, 7800を発売(279) マスタスライスLSIシリーズの外販開始 (株)沖電気物流センター設立 宮崎沖電気で64KDRAM生産, 本格的に稼働(309) (株)沖ファームウェア・システムズ設立 創業100周年式典挙行, 『沖電気100年のあゆみ』を刊行(222) 分散プロセッサ-OKITAC-DDP80を発売(288)	3 4 5 5 6 12 —	神戸でポートピア'81開幕 アメリカ, スペースシャトル打上げ成功 アメリカFCC, 自動車電話サービスを認可 電電公社, IBM社(米)と特許交換に合意 電電公社, ガイドブック『公衆電気通信設備の調達手段』を発行 電電公社, 初の光ファイバーケーブル伝送方式の運用開始 IBM社(米)がインテル社CPUを搭載した16ビットパソコンを発表, OSにマイクロソフト社(米)のMS-DOSを採用
1982年 (昭57)	4 5 5 6 6 6 7 7 7 10 12	世界初の紙幣還流機能を備えた現金自動預払機AT-100を発売(285) ミニコンOKITACsystem50Vシリーズを発売(287) 橋本南海男が取締役社長に, 三宅正男が取締役会長に就任(227) 品川工場閉鎖(217) 三宅正男会長, 死去(227) デジタル電子交換機 iX100, 200, 300を発売(268) D70形自動交換機1号機を淀橋ソフトウェアセンターに納入(263) OA事業部を設置(230) 東北沖電気, プリンタの自動組立専用工場完成(296) 宮崎沖電気で工場火災発生(310), 以後, 10月3日が沖電気防災の日となる(312) (株)沖ソフトウェア関西設立	6 6 10 11 12 12	東北新幹線開業 電電公社, 3カ年事業計画策定 電電公社が第2次回線開放(260), 中小企業VAN(付加価値通信サービス)の実施 上越新幹線開業 電電公社大手町局, D60形自動交換機の運用開始(263) 電電公社, 磁気カード式公衆電話を設置

年	月	当 社 事 項	月	業 界 ・ 一 般 事 項
1983年 (昭58)	1	AMPS社(米)とアメリカ向け自動車電話の供給契約締結(275)	2	日本初の実用通信衛星「さくら2号a」打上げ成功
	5	CMOS16ビットマイクロプロセッサを開発(320)	4	東京ディズニーランド開園
	6	高度情報通信システム推進本部を設置	5	日本海中部地震
	6	リレーショナルデータベースマシン「db-1」を発売	9	大韓航空機事件
	9	OAショールームを虎ノ門に開設		
	11	高崎工場、漢字プリンタの自動組立ライン完成(297)		
	12	わが国初のコピーボード「かわら版」を発売(294)		
	1984年 (昭59)	1	デジタル交換機iX300により松下電器産業の総合ネットワークMEITSを完成(269)	1
1		アメリカのジョージア州アトランタ市郊外にセルラー自動車電話と電子交換機の工場完成(275)	1	東証1部、平均株価1万円を突破
3		アメリカの現地法人5社を合併し、オキ・アメリカInc.(OAI)設立(256)	5	NHK、衛星テレビ放送開始
3		中容量デジタル交換機iX40、50を発売(269)	5	第二電機(株)設立
4		(株)沖情報システムズ設立	6	電電公社、加入電信網をDDX網へ収容替え
4		(株)沖マイクロデザイン宮崎設立	9	電電公社、INSモデルシステムサービスを開始
4		沼津工場に測機製品の技術・製造部門を移転(276)	10	日本テレコム(株)設立
5		インテル社(米)とCMOSマイクロプロセッサのライセンス契約(320)	11	日本高速通信(株)設立
9		普通紙ファクシミリOKIFAX OF-101を発売(279)	12	電気通信改革三法制定(241)
10		「1990年シナリオ」を発売(236)		
10		トムスンCSF社(仏)とCMOSゲートアレイ相互セカンドソース協力契約締結		
10		マルチメディア多重化装置デジタルオムニマックスを発売(272)		
1985年 (昭60)	1	16ビットパソコンiP800モデル60を発売(291)	2	電電公社、日本縦貫光ファイバーケーブル伝送路(旭川―鹿児島間)を開通(261)
	2	三菱化成工業との共同出資で、プリント基板製造会社の新潟沖電気(株)設立(320)	2	電電公社、電報中継網をDDX網に更改
	3	事業部門に小事業部制導入(240)	3	科学万博「つくば'85」開幕
	3	小容量デジタル交換機iX20、30およびデジタルボタン電話機ビジネスホンDを発売(269)	4	電電公社が民営化され日本電信電話(株)(NTT)が発足(241)
	4	(株)沖ネットサービス設立(VAN事業に参入)(274)	4	電話機の自由化
	4	CWQC全社キックオフ大会(239)	8	日航ジャンボ機、御巢鷹山に墜落
	5	「かわら版太郎」「かわら版次郎」を発売(295)	9	プラザ合意(238, 243, 297)
	6	北京駐在員事務所を開設		

年	月	当 社 事 項	月	業 界 ・ 一 般 事 項
1985年 (昭60)	7 8 8 9 10 10 11	山梨工場を開設 感熱方式OKIFAX OF-20シリーズを発売(280) ホンジュラスよりD70デジタル電話交換システムなどを受注(264) UNIX搭載32ビットパソコン <i>if</i> 1000 UNITOPIAモデル10Mを発売(291) コンピュータシステム開発本部を設置 アタック60運動スタート 高崎工場内に技術棟完成(302)	10 12 —	関越自動車道、東京-新潟間全線開通 NTT、フリーダイヤルサービスを開始 マイクロソフト社(米)、Windows Ver. 1を発表
1986年 (昭61)	1 4 5 5 10 10 10 11 12	小金井研修センター完成 宮崎沖電気陸上部設立 <i>if</i> 800モデルRX110, 120を発売(292) 沖統合情報通信システム「ODIN」の中核機器iOX1000シリーズを発売(270) 営業組織を市場別に再編(244) 埼玉県蕨市にシステム開発センターが完成(302) 日英自動翻訳システムPANSÉE(パンセ)を発売(292) ㈱オキアルファクリエイト設立 円高不況の経営悪化に対処するため、経営構造改善委員会を設置(245)	4 4 7 8 11 —	男女雇用機会均等法施行 ソ連でチェルノブイリ原発事故 東北自動車道、首都圏-青森間全線開通 日米半導体協定スタート(5カ年)(316) 三原山で大噴火、全島民避難命令 円高不況(248)
1987年 (昭62)	2 3 6 6 7	『伝送無線技術開発小史』を刊行 OKI電子会議システムを発売(273) 沖電気臨海実験所が独立、㈱オキシーテック設立(277) LEDフォトプリンタOPP-6024を発売(298) スコットランドにプリンタ生産基地としてオキ(UK)Ltd.設立(257, 299)	1 3 4 7 9 10 10 12 —	東証1部、平均株価2万円を突破 国鉄民営分割化 NTT、携帯電話サービスを開始 世界人口、50億を突破 NCC3社、市外電話サービス開始(242) ニューヨーク株式市場大暴落(ブラックマンデー)(252) 東京テレメッセージなどがポケットベルサービスを開始 日本移動通信、携帯・自動車電話サービスを開始 バブル景気(のちの平成景気)(248, 326)
1988年 (昭63)	4 4	新資格制度・新賃金制度へ移行(250) 宮城沖電気㈱設立(318)	3 4	青函トンネル開通 瀬戸大橋開通

年	月	当 社 事 項	月	業 界 ・ 一 般 事 項
1988年 (昭63)	5	富士銀行の第3次オンラインシステムにOKITAC-2300金融機関情報システムを提供(284)	4	NTT, INSネット64サービスを開始
	6	小杉信光, 取締役社長に就任(248)	7	フロン規制法公布, 施行
	7	32ビットパソコン <i>if</i> 800EXシリーズを発売(292)	7	リクルート事件
	7	スーパーミニコンOKITAC-8300シリーズを開発(287)	8	NTT, オフトーク通信サービスを開始
	9	㈱沖システック設立	8	アメリカでスーパー-301条を含む包括通商法成立
	10	統合システム本部, 情報機器事業本部を設置	8	日本テレコム, 公衆電話サービスを開始
	12	AX仕様32ビットラップトップパソコン <i>if</i> 386AX50シリーズを発売(293)		
1989年 (昭64) (平1)	1	宮城沖電気1MDRAMの出荷開始(318)	4	消費税3%導入
	3	ISDN用G4規格OKIFAX OF-1100iを発売(280)	5	中国で天安門事件
	4	マーチン・ドウス社(英)と携帯型セルラー電話機の供給契約を締結(275)	6	NTT, INSネット1500サービスを開始
	6	新同期インターフェースのTCM-1形多重変換装置商用試験機をNTTに納入(267)	9	横浜ベイブリッジ開通
	6	現金自動預払機AT-300シリーズを発売(286)	11	「ベルリンの壁」崩壊
	6	TACS方式携帯電話機を, DDI系携帯電話会社に納入(368)	12	米ソ首脳が「東西冷戦の終結」を宣言
	9	400億円の転換社債発行(254)	12	東京証券取引所, 日経平均が史上最高の3万8915円に(252)
	9	3億米ドルの新株引受権付社債発行(254)		
	11	海外向けLEDページプリンタOKILASER400/800シリーズを発売(299)		
	12	普通紙ファクシミリOKIFAX OF-200を発売(280)		
	1990年 (平2)	1	タイにオキ・タイランドCo.,Ltd.(OTH)設立(319)	4
4		「チャレンジ91」スタート(254)	8	イラクがクウェートに侵攻(258)
4		大阪に関西総合研究所を開設(303)	10	東西ドイツ統一
4		㈱沖システム開発東海を設立	11	NHK, ハイビジョン試験放送を開始
4		㈱沖エルエスアイテクノロジー関西を設立	—	マイクロソフト社(米)がWindows3.0を発表
4		㈱沖データシステムズを設立		
4		ページプリンタMICROLINE801およびMICRO-LINE801PSを発売(299)		
5		千葉市幕張に幕張テクノセンターを開設		
5		アメリカのオレゴン州に超LSI生産工場完成(319)		
8		テクニトロン社(英)のデータ機器事業部門を買収, 欧州(7カ国)の販売子会社を傘下に(300)		
9	改D70デジタル交換機の製造開始(364)			

年	月	当 社 事 項	月	業 界 ・ 一 般 事 項
1990年 (平 2)	10	CTRON仕様準拠の中小容量オフィス情報交換システムiOX100シリーズを発売(270, 366)		
	11	ユーロ市場で200億円の円建て普通社債発行(254)		
	11	TRON仕様にもとづく32ビットMPU O32を開発(322)		
	12	海外向け超小型携帯電話機OKI PHONES 900を発売(276)		
1991年 (平 3)	3	特別第二種電気通信事業を沖ネットサービスから沖電気に移管(275)	1	多国籍軍がイラクを空爆, 湾岸戦争に突入(258)
	4	X/Openに加盟	6	日米半導体交渉決着
	6	アメリカにカスケード・デザイン・オートメーション社設立	6	雲仙普賢岳で火砕流
	10	ヒューレット・パッカード(HP)社(米)とPBX-コンピュータ融合システムを共同開発(272)	10	リサイクル法施行
	10	㈱沖システックを㈱沖システック東京, ㈱沖システック東海に分社	12	ソ連崩壊, ロシア共和国ほか独立国家共同体(CIS)に
			—	NTT, 改D60交換機サービスを開始
			—	バブル崩壊(258, 326)
1992年 (平 4)	4	7事業本部体制を敷く	6	国連環境開発会議(地球サミット), リオデジャネイロで開催
	4	HP社(米)と情報通信分野で包括提携する基本契約を締結(372)	6	国連平和維持活動(PKO)法案成立
	5	オープンシステムフレームワークOKI Framewareを発売(372)	7	NTT移動通信網(NTTドコモ), 携帯・自動車電話, ポケットベルサービスを開始
	6	フレームリレー交換機iOX7000シリーズを発売(273, 365)	9	日本人宇宙飛行士の毛利衛がアメリカのスペースシャトル「エンデバー」に搭乗
	7	八王子地区でU-LSI研究棟完成		
	8	㈱沖電気カスタマアドテック設立(394)		
	10	神宮司順, 取締役社長に就任(327)		
	12	UNIXサーバー/ワークステーションOKITAC-9000を発売(293, 373)		
	12	ハムリン社(米)とエアバックセンサの製造・販売で技術提携		
1993年 (平 5)	3	特定フロンの使用を全廃	1	EC統合市場が発足
	3	総合企画室設置, 製品別営業組織に改組(334)	7	「55年体制」終わる(334)
	4	経営再建計画スタート(329)	8	細川護熙内閣発足, 規制緩和に着手(335)
	4	現金自動預払機AT-300Vシリーズを発売(376)	11	環境基本法公布, 施行
	6	高崎工場と沖データシステムズがISO9002の認証を取得	—	NTT, 改D70交換機サービスを開始

年	月	当 社 事 項	月	業 界 ・ 一 般 事 項
1993年 (平 5)	8 12	ターミナルアダプタPCLINK TAシリーズを発売 CTRON仕様のフォールトトレラント・コンピュータOKITRONを発表		
1994年 (平 6)	2 2 3 4 4 5 6 6 7 10	業務革新推進本部を設置(338) NS10形ATM交換機をNTTに納入(365) マルチメディア事業推進本部設置(349) ㈱日本テクノネット設立 ㈱沖デバイス設立 ㈱沖システムメイト設立 沼津地区に新社屋完成(381) 南亜プラスチック社(台湾)にDRAM技術を供与(385) オキ・タイランドにプリンタ工場完成(391) ㈱沖データ設立(390)	2 6 9 —	初の純国産大型ロケットH2の1号機打上げ 製造物責任(PL)法成立, 1995年7月施行 関西国際空港開港 「価格破壊」登場(336)
1995年 (平 7)	1 3 3 4 4 6 7 8 9 12	阪神・淡路大震災で神戸支店など被害 インターネット沖ホームページを公開 ATM交換機IOX7500を発売(366) 経営再建計画PART IIスタート(338) 全社電子メール網を構築(340, 344) 国内外の全半導体拠点でISO9002の認証取得を完了 マルチメディア対応ATMのAT-400シリーズを発売(377) 沢村紫光, 取締役社長に就任(342) センサ社(米)と, アイリス認識技術について商品開発・販売契約締結(378) 宮城沖電気で16MDRAMを出荷(383)	1 1 3 3 4 7 11	世界貿易機関(WTO)発足 阪神・淡路大震災(346) 地下鉄サリン事件 NTT, 全国最後のクロスバ交換機更改 東京外国為替市場, 1ドル=79.75円を記録(335) PHSサービス, 首都圏・北海道で開始, 以降全国に拡大 Windows 95, 日本で発売(346)
1996年 (平 8)	1 2 4 4 4	アドバンスド・リスク・マシーンス(ARM)社(英)と32ビット組込みRISCコアのライセンス契約締結(385) 道路交通情報通信システム(VICS)向けにFM多重放送復調用LSIを開発(386) 企業理念を明文化, 「People to People Technology」をコーポレートスローガンに(349) ITS事業推進本部設置(379) MBO本格導入(340, 344)	3 3 4 12 12	労働省, 人材派遣業自由化 携帯電話加入者数, 1000万を突破 VICS(道路交通情報通信システム)サービス開始(378) ペルーでゲリラが日本大使公邸を占拠 NTT, オープンコンピュータネットワーク(OCN)サービスを開始

年	月	当 社 事 項	月	業 界 ・ 一 般 事 項
1996年 (平8)	4	社会貢献推進室設置		
	4	PHS, 「公専公」などを備えたiOX200を発売(366)		
	5	社内ベンチャー制度を導入(349)		
	7	富士銀行納入のOKITAC-2500金融機関情報システム試行開始(375)		
	8	「環境基本方針」, 「新環境保護活動計画」策定		
	9	コンピュータ・テレフォニー統合システムCTstageを発売(367)		
	9	マルチメディア統合通信ノードDiscovery2000を発売(367)		
	9	新ノードシステムNS8000シリーズ, NTTに納入開始(365)		
	10	(株)沖センサデバイス設立		
	10	長野県駒ヶ根市で電子マネー商店街ICカードが稼働		
	12	沖電気宮崎陸上部, 全日本実業団女子駅伝で初優勝		
1997年 (平9)	2	宮崎沖電気, ISO14001認証を取得	3	携帯電話加入者数, 2000万を突破
	4	「2000年ビジョン」提唱(351, 361)	4	消費税5%に引上げ(356)
	4	神宮司前社長, 死去	6	持株会社解禁(335)
	4	中国常州市に常州沖電気国光通信機器有限公司設立	7	香港, 中国に返還
	6	社内ベンチャー制度により(株)スカイコム設立	7	PHS加入者数, 700万を突破
	7	事業本部を廃止し, パブリック, システム, ネットワーク, テレコム, デバイスの各ビジネスグループを設置(354)	8	アップルコンピュータ社(米)とマイクロソフト社(米)が提携
	10	神奈川県横須賀市に沖テクノセンター横須賀を設置	8	アジア通貨危機
	10	タイにオキ・システムズ・タイランド社設立	10	郵政省, 電話料金自由化を決定
	12	Internet Voice Geteway BS1200を発売	11	金融機関, 経営破綻相つぐ(356)
	—	JIT(ジャスト・イン・タイム)生産を導入(348)	12	地球温暖化防止京都会議開催
			12	東京湾アクアライン開通
1998年 (平10)	2	CTI統合システムAdvanced CTI systemを発売(368)	1	東京通信ネットワーク(TTNet), 東京電話がサービスを開始
	3	静岡県清水市に東海R&Dセンター完成	2	携帯電話加入者数, 3000万を突破
	3	SPA(Silicon Platform Architecture)をベースとした半導体事業方針を発売(387)	2	NTT, ナンバーディスプレイサービスを開始

年	月	当 社 事 項	月	業 界 ・ 一 般 事 項
1998年 (平10)	4	システムLSI開発でケイデンス社(米)と戦略的パートナーシップ契約を締結	2	長野冬季オリンピック開催
	6	篠塚勝正, 取締役社長に就任, 「ネットワークソリューションの沖電気」を提唱(398)	10	金融再生関連法成立
	9	次世代現金自動預払機ATM21シリーズを発表(378)	12	金融システム改革法施行, 日本版ビッグバン実施
	10	「フェニックス21計画」策定(400)		
	12	沖グループ主要生産拠点のISO14001認証取得を完了		
1999年 (平11)	4	「フェニックス21計画」スタート(400)	1	欧州統一通貨「ユーロ」導入
	4	カンパニー制準備としてビジネスグループ体制をスタート(405)	2	NTTドコモ, 「iモード」サービス開始
	4	東芝より金融機器事業に関する営業譲渡を受ける(408)	2	日銀, 実質ゼロ金利政策スタート
	4	OAI(米)にオキ・セミコンダクター・カンパニーを設置	3	ニューヨーク市場, グウ平均株価が初の1万ドル突破
	4	関係会社17社を(株)沖コムテック, (株)沖情報システムズ, (株)沖ソフトウェア, (株)沖マイクロデザイン の4社に統合	4	九州通信ネットワーク(QT Net), 九州電話がサービスを開始
	8	環境活動計画「OKIエコ・プラン21」を策定	6	環境影響評価法施行
	9	(株)アイピー・ネット設立	7	NTT分割, 東日本, 西日本, NTTコミュニケーションズが発足
	9	(株)沖デジタルイメージング設立	8	第一勧銀, 富士銀行, 日本興業銀行が2002年に統合・再編を発表
	10	研究開発体制を改変(412)	9	東海村で国内初の臨界事故
	10	コンバージェンス・プラットフォーム「IPstage」を発売	12	NTT地域会社, ADSL接続サービス試験運用開始
	11	(株)アイ・イー・ピー・テクノロジーズ設立		
2000年 (平12)	1	(株)モバイルテクノ設立	6	「国際ヒトゲノム計画」, ヒトゲノム配列解読を終了と発表
	1	システムLSI開発のプラットフォーム「μPLAT」を開発	7	沖縄サミット開催, IT(情報技術)革命提言
	4	カンパニー制本格スタート(410)	8	三宅島雄山噴火, 全島民本土へ避難
	4	執行役員制を導入, 篠塚社長がCEOに就任(413)	10	KDD, DDI(第二電電), IDO(日本移動通信) 3社合併, KDDI発足
	4	マネジメント会議を設置(411)	12	BSデジタル本放送開始
	4	チャレンジ表彰制度スタート(405)	12	NTT地域会社, FTTH試験サービスを開始
	4	日本ビジネスオペレーションズ(株)設立		
	4	(株)沖環境テクノロジー設立		
	6	近距離無線通信規格(Bluetooth)用のトータルソリューションを発表		

年	月	当 社 事 項	月	業 界 ・ 一 般 事 項
2000年 (平12)	6	(株)ペイメントファースト設立		
	6	(株)沖ヒューマンネットワーク設立		
	7	ストックオプション制度を導入(413)		
	7	2000年環境活動報告書で環境会計を公開		
	9	PCM音源LSIの量産出荷開始		
	11	MPEG-4関連特許がパテントプールに必須と認定される		
2001年 (平13)	1	ネットビジネスソリューションカンパニー(NBC)およびエンタープライズソリューションカンパニー(ESC)を設置(412)	3	日本道路公団, ETC(ノンストップ自動料金支払システム)サービスを開始(378)
	1	『沖電気研究開発』を『沖テクニカルレビュー』に誌名変更		
	2	職務グレード制度を導入(414)		
	2	マイクロソフト社(米)とコンピュータテレコミュニケーション分野で業務提携		
	2	製造業向け基幹系システムのトータルソリューション「MAI21」を発表		
	3	(株)オー・ピー・エム設立		
	3	新中期経営計画「フェニックス21飛翔」を発表(416)		
	4	経営諮問委員会および報酬委員会を設置		
	6	森尾稔(ソニー(株)取締役副会長)が初の社外取締役役に就任		
	11	創業120周年		

- 
- i80386, i80486, Pentiumは米国Intel社の商標です。
  - UNIXはX/Openカンパニー・リミテッドが独占的にライセンスしている米国ならびにその他の国における登録商標です。
  - MS-DOS, Windows, Windows 95, Windows NTは米国Microsoft Corporationの米国ならびにその他の国における登録商標です。
  - IBM PC, IBM PC/AT, DOS/V, OS/2は米国International Business Machines Inc.の商標です。
  - その他, 記載されている社名, 製品名は各社の商標または登録商標です。
- 

- 本文中に記載されている人名は, 旧字体を新字体に改めて表記しています。